

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政改革の推進				継続		
コード	04	-	23	-	02	-	01
担当部署	政策財政部	行政改革推進課	行政改革推進担当	予算事業名	行政改革の推進		
				予算事業コード	会計 10	款 02	項 01 目 07

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ・川越市行政改革大綱
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進	個別計画等の名称	川越市行政改革大綱
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	厳しい財政状況の中でも多岐に渡っていくニーズに応えるべく、より少ない経費の中でより大きな効果を上げられるような行政運営を行っていくために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	業務委託や指定管理者制度の導入など民間活力の活用検討や、外郭団体の運営の適正化に向けた検討、行政評価制度の活用による事業の在り方の見直し、社会情勢や時代潮流に対応した簡素で効率的な行政運営を行うための組織の整備、それらを踏まえた職員定数の見直し等を行い、一体的に行政改革を推進します。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		265	648	837	929	1,342	
事業費	A	19	290	486	171	1,342	1,623
	B	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
総コスト(C=A+B)		37,019	37,290	37,486	37,171	38,342	38,623
正規職員(1年間の従事人数)		5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		37,019	37,290	37,486	37,171	38,342	38,623

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	職員数	人	2,359	2,330	2,280	2,259	一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤、再任用短時間勤務職員を除く
成果	経常収支比率	%	91.5	95.3	92.2	91.8	人件費等の経常経費に充てられた経常一般財源額の市税等の経常一般財源総額に対する比率
成果	人件費構成比	%	20.8	19.1	20.1	19.2	歳出合計に占める人件費の構成比

中心指標の考え方	本事業は、数値化できる活動がないため、成果指標をもとに評価する。
指標に基づく評価	定員管理上の数字を見ると、職員数は年々減ってきているが、人件費構成比がそれに伴って下がってきていない。財政の硬直化が進む中において人件費の縮減は必要不可欠であり、更なる行政改革が必要だと考えられる。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況 有効性に課題 効率性に課題
行政改革については、平成18年度から取り組んできた集中改革プランの計画期間が平成21年度をもって終了したため、現在は特にプランによらず取り組んでいる状況となっている。しかしながら、今後行政改革の効率性・有効性を高めていくためには、実効性の高いプランを策定した上で取り組んでいく必要があると考えられる。

(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)
県内市調査結果によると、集中改革プランの終了後も包括的に行政改革に取り組んでいる市が大半であり、かつ平成22年度・23年度を始期とする改革プランを立てているところも多くある。ただ、その中でも多くの団体が集中改革プランの重点課題に継続して取り組んでいる状況となっている。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響
行政改革を取り仕切る部署がなくなり、或いは小規模化することにより、職員定数の検討や事業の見直し、組織の見直し等さまざまな改革が一体的に行われなくなってしまう、行政資源の効率的な配分がなされないようになってしまうことが懸念される。結果として、行財政運営の不安定化や市民に対する行政サービスの大幅な低下につながってしまうことが想定される。

(4) 所属長自己評価(今後の方向性) 改善(見直し)
行政改革は恒常的に取り組まなければならない課題であるため、当然今後も継続して実施していく必要があるが、より効率的・効果的な行政改革を行っていくために、現在抱えている各課題に対処しながらも、実行性のある新たなプランの策定を進めていく。